

福祉人材の確保を

永田 雅子 (日本共産党)



【質問】福祉人材の確保のため、市が介護人材育成研修事業として実施している介護入門研修の効果は。

【質問】放課後子供教室のこれまでの実績に対する評価は。

【質問】放課後子供教室については、現在市内の小学校の全12校中7校で、家庭・体育館・特別教室を主な活動場所として、事業を実施している。毎年、保護者にお願しているアンケートの今年1月の調査結果では、9割以上から「よい」という評価を頂いている。また、放課後子供教室運営委員会の委員からも「事業の運営を評価する」という意見を頂いている。

学校教育環境の直実な充実改善を！

村山 順次郎 (日本共産党)



【質問】施設整備プログラムで計画されていた第五・第七小学校の中規模改修が、ローリングにより4年度に先送りされた。公共施設の効率的な活用と適正な維持と更新を实践するための計画のローリングは、公共施設マネジメントの目的やその効果を損なう恐れがあると考え。着実な推進で学校教育環境の維持・向上を図るべきでは。

【質問】避難所におけるトイレ対策についての取り組みは。

【質問】各避難所に、土中分解フィルムが使用可能な自動バック式トイレおよび高齢者の動作を手助けするアシストフレームのセットの導入を進めている。自動バック式トイレは、各避難所に5台配備でき、衛生面も含めたトイレ改善につながるかと考えている。

空き家を有効活用したまちづくりを

青木 佑介 (市民自治フォーラム)



【質問】空き家等対策について、空き家バンクの設置自体は否定しないが、実態は不動産の流通サイトと変わらない。並行して地域活用のマッチングを行うべきと思うが見解は。

【質問】新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、①日々刻々と情報が変わっており、市民にいかにつたえていくかが大事になるが、4月1日号以降の広報の予定は、②西部地域の会場はバス停や駅から遠いと聞いているが、移動困難者の対応として、車での来場はどのように考えているか。

【質問】①4月1日号以降も継続的な情報発信に努める必要があるかと考えている。②車椅子等必要な方については、駐車できる方向で検討を進めている。

透明で信頼できる市政運営を

間宮 美季 (市民自治フォーラム)



【質問】事業者による市職員のアカウント無断使用が昨年12月末に発覚した。市は、どういったことが起こり、どういった対応をして市民の個人情報を守っているのか公表すべきである。これまでに市民への公表を求めているが、なぜそうする考えがないのか。

【質問】生活保護の扶養照会について、国や都からの事務連絡等により適切な運用に努めているとのことだが、どのような運用か伺う。

【質問】保護の支給決定は扶養照会を待つことなく実施しており、扶養が保護の要件であるかのような説明は、これまでも行っていない。

一般質問



本会議の進行を務める富田竜馬議長

情熱を燃やして、この困難を乗り越え！

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】この1年間新型コロナウイルスで多くの人が苦しんだ。若い人たちは、本来の学生生活が送れず悔しさややりきれなさを抱いたと思う。私が言えることは今のつらさ苦しさは将来必ず役に立つということ。私は常にポジティブでメンタルも強く、他のどの議員よりもタフでしぶとい。なぜ私がここまで精神的に強くなったのか。それは高校・大学時代に他の学生たちよりも多くのつらく苦しい経験をしたから。だから今がどんなに苦しくても負けず、頑張つてほしい。今年2021年は昨年より良い年になるのか、もっとひどい年になるのか、誰にも分からない。どんなに希望の光がなくても、今できることに全力を尽くし、ありったけの情熱を議員活動に注いでいく。

【質問】並木市長は残り任期1年を切ったが、この1年で一体何をしたいのか。市長 コロナ終息に向けて取り組む。

地域経済の活性化に向けて！

篠宮 正明 (自民クラブ)



【質問】新たな産業や事業の創出と企業立地に向けた今後の取り組みを伺う。

【質問】シエアキッチンによる創業支援を行い、昨年からカレー店の利用が開始となった。また「立地希望者情報提供制度」を運用し、立地を希望する企業の情報把握・提供に努めている。

【質問】新たな準工業地域の指定など、用途地域の見直しについて伺う。

【質問】都市計画マスタープラン改定検討委員会で第5次長期総合計画などを踏まえたまちの将来像と土地利用の方針等の検討を行っており、地域住民の意見も聴きながら用途地域見直しにつながる利用に関して検討していく。

【質問】第一種低層住宅専用地域の建ぺい率・容積率の緩和について伺う。

【質問】環境良好な一般的低層住宅地として将来も保護すべき地域は、建ぺい率40%、容積率80%と定めることが可能と都より示され、検討していきたい。

未来につながる街づくり

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】デマンド型交通「くるぶ」は実験運行開始から1年が経過するが、①利用登録申請者数、②利用状況、③周知の取り組みについて伺う。

【質問】70歳以上が2775人、妊婦が105人、0歳〜3歳児が50人、合計3380人。②利用者延べ人数が5594人、平均で1日当たり利用延べ人数が24.2人。③利用案内をリニューアルし、登録申請書とともに広報紙への折り込みチラシの全戸配布を行った。さらなる周知活動に努めたい。

【質問】オリンピック・パラリンピックの取り組みとして、①児童・生徒の競技観戦の予定は、②聖火リレーの走行ルートについて伺う。

【質問】①小学1・2年生は聖火リレーの応援、小学3年生以上および全中学生が競技観戦をする。②滝山球場前を出発し、まるとに富士見通り、東久留米駅、市役所着のルートである。

グリーン社会の実現に向けて

三浦 猛 (公明党)



【質問】一般家庭や事業者がソーラーパネル等で蓄電した余剰電力を固定価格で買い取る制度(FIT制度)の買い取り期間は10年。元年から期間満了(卒FIT)が始まっており、市民は自ら新たな電力売却先となる小売電気事業者を探さなければならぬ状況となる。静岡市では、官民連携の下、地産電源として卒FIT電力による再生可能エネルギーを小・中学校や公共施設で活用している。当市でもグリーン社会の実現に向けた取り組みとして検討すべきと考えるが見解を伺う。

【質問】専門事業者から、卒FIT電力の活用やエネルギー地産地消等の提案を受けており、今後は事業者からノウハウの提供を受けながら調査等を行っていききたい。

【要望】秩父市では、一般家庭への供給を近々目指すとのこと。国の補助金制度の見直しを含め、調査を要望する。

地域振興・市民生活支援を速やかに

阿部 利恵子 (公明党)



【質問】下水道基本料金の減免が2カ月間延長され、減免期間は6カ月間になるが、周知の取り組みは。

【質問】5月15日号の市報、同時期に市ホームページで周知したい。

【質問】電子決済・電子マネーを活用した地域振興策について、都がプレミアム分30%を限度に4分の3を補助するとの情報を聞いている。6月議会で実施の予算計上をしてもらいたい。

【質問】都の案段階の資料を基に検討を進めている。詳細が示され次第、速やかに事業案にまとめ、議会に諮りたい。

【質問】市の経済活性化として、漫画「ブラック・ジャック」のキャラクターを活用することは可能か。活用の可能性など相談ができる窓口は。

【質問】契約の範囲で、市がデザインマンホール蓋、商工会がモニュメントを活用することができる。産業政策課に相談してもらいたい。